

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート 新規 継続
(事業 委託 補助用)

I 基本事項

整理番号 172

事業名	社会を明るくする運動		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	市民生活部	市民課		款	総務費・2款
電話	0799 -43- 5023			項	総務管理費・1項
事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	諸費・14目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	とにかく「いのち」が一番__【安全】			
	施策目標	防犯や安全への意識を高め、子どもや市民を危険から守る			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	南あわじ市市民全体		対象人数(人)	52,140
	目的	<p>意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)</p> <p>罪を犯した人や非行のある人たちの更生意欲を認め合い、社会復帰を促し共に社会の一員として地域社会を担って、明るい社会を築こうとするものである。</p>			
	実施内容	<p>(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)</p> <p>犯罪や非行の無い安全・安心な社会を築くために犯罪や非行から更生できるように地域社会に協力を求める。 《南あわじ市推進委員会》 南あわじ市、南あわじ警察、自治連合会、小中学校、PTA、子ども会、連合婦人会、青少年補導員、少年補導員、防犯協会、交通安全協会、民生児童委員、社会福祉協議会、老人クラブ連合会、商工会、人権擁護委員、社明会、保護司会、更生保護女性会 ほか 《実施内容》 ポスターの配布・掲示 街頭PR パレード 作文コンテストの実施 夏休み期間の愛護パトロール</p>			
	背景	<p>(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など)</p> <p>社会を明るくする運動は、昭和24年「銀座フェア」に始まり、平成21年度は第59回となる。法務省は「社会を明るくする運動」を主唱し、すべての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行の無い明るい社会を築こうとする全国的な運動に発展している。</p>			
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営	<input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他	(南あわじ市推進委員会)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~	平成	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	<p>(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)</p> <p><input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧広域事務組合の事業を新市に引き継ぐ。</p>				

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	推進委員会会員数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	推進委員会の会員数を目標とする。					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値	115	115	115	115	115	
	実績値	115	115	115	115		
	達成度 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
目標値設定 の考え方	各団体の参加が定着してきていることから、推進委員会の会員数により運動への参加者数が把握できる。						
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	336	306	317	385	393	
	旅費	12	6	4	4	4	
	消耗品	304	283	303	371	353	
	食料費	20	17	10	10	10	
	その他					26	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	336	306	317	385	393	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
事業量1(事業に要した日数)							
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	336	306	317	385	393		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	6.4	5.9	6.1	7.4	7.5		
経費に関する 補足説明	消耗品費については、平成21年度から、公民館等の社会を明るくする運動パネル代金を教育部予算から振り替えたため増額した。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
達成度	目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) メイン会場を旧町単位で持ち回りしているが、保護司会及び更生保護女性会を中心に地域全体の活動が定着している。						自己評価 (5点評価)
							4
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 毎年7月を推進月間としており、夏休みを控えた時期に、青少年の非行や犯罪の抑制に貢献している。また、小・中学生の作文コンクールの募集をしており、夏休みの学習課題としても活用されている。						自己評価 (5点評価)
		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
効率性	事業単価	円	6.4	5.9	6.1	7.4	7.5
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 各地域で独自性をもったPRや啓発活動を展開しており、また小中学校関係者にも協力を得て効率性が高まっている。						自己評価 (5点評価)
							4
必要性	公共性の高低	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 犯罪や非行の無い安全・安心な社会を築くため、また、犯罪や非行から更生できるように地域社会に協力を求め実施しており、今後一層、一般市民の参加と理解を深める必要がある。						自己評価 (5点評価)
							4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		南あわじ市、南あわじ警察、自治連合会、小中学校、PTA、子ども会、連合婦人会、青少年補導員、少年補導員、防犯協会、交通安全協会、民生児童委員、社会福祉協議会、老人クラブ連合会、商工会、人権擁護委員、社明会、保護司会、更生保護女性会ほかで行われており、市民・地域活動としては完成度が高い。				
			<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>評価グラフ</p> </div>				

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	南あわじ市社会を明るくする運動推進委員会は、市長が主催者となり各種19団体で実施しており、今回で59回となる活動です。今後とも、運動方法の工夫などを図りながら運動の推進に努めます。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果 (現状維持以外の場合)	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	仮に 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 非行や犯罪防止の市民意識が薄れてしまい、また更生保護への理解が損なわれ、犯罪を犯した人が更生の意欲があるにもかかわらず社会復帰が難しい状況が懸念される。	